

平成27年度決算

# 白老町の財務書類

(総務省方式改訂モデル)

白老町 財政課財政グループ

# 目 次

I	財務書類の作成にあたって	
1	はじめに	1
2	財務書類4表の概略と対象範囲	1
II	普通会計の財務書類	
1	貸借対照表の概要	3
2	貸借対照表からわかること	4
3	行政コスト計算書の概要	6
4	行政コスト計算書からわかること	7
5	純資産変動計算の概要	10
6	資金収支計算書の概要	12
III	連結会計の財務書類	
1	連結貸借対照表の概要	14
2	連結貸借対照表からわかること	15
3	連結行政コスト計算書の概要	17
4	連結純資産変動計算の概要	19

# I 財務書類の作成にあたって

## 1 はじめに

白老町では、町民のみなさんに分かりやすい形で財務情報を提供するひとつの方法として、平成13年度からバランスシート及び行政コスト計算書を作成してきました。

一方、国においては、地方公共団体の公会計改革などについて検討を進めてきましたが、より分かりやすく財務情報を提供するため、国の作成基準に準じた財務書類4表の整備が必要との結論に至りました。

本町においては、平成22年度決算分から地方公共団体の財務4表の作成手法を示した「新公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」に記載された2つのモデルのうち、従来作成してきた財務諸表の改訂版である「総務省方式改訂モデル」に財務書類4表を普通会計、連結ベース（町の事業は、普通会計で実施しているほかに国民健康保険事業や下水道事業などの特別会計を設けて様々な事業を実施していたり、町が自ら行う事業とは別に町と連携・協力しながら実施している一部事務組合などの関係団体もあるため、特別会計や関係団体をひとつの行政活動の実施主体と捉えたもの）で作成しました。

なお、今回公表する有形固定資産の額は、実際に本町が所有する有形固定資産額とは一致しておりませんので、今後は、より正確な財務書類の作成公表に向け取組みを進めていきます。

## 2 財務書類4表の概略と対象範囲

### ◆財務書類の概略

書類名	概 略
貸借対照表	自治体が住民サービスを提供するために保有している財産とその資産がどのような財源（負債、純資産）で形成されているかを対照表示した一覧表です。左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。
行政コスト計算書	地方公共団体の資産形成を伴わない経常的な活動に伴うコストと受益者負担である使用料・手数料等の経常的な収益を対比させた財務書類です。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。
資金収支計算書	現金などの資金の流れを性質に応じて「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示した財務書類です。

◆財務書類の連結対象範囲

連結財務書類4表を作成するにあたり、連結の範囲に含める会計、関係団体は次のとおりです。なお、一部事務組合及び広域連合については、本町の経費負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

書類名	対 象	
普通会計財務書類	普通会計	一般会計
		墓園造成事業特別会計
		学校給食特別会計
連結財務書類	普通会計	
	特別会計	国民健康保険事業
		後期高齢者医療事業
		公共下水道事業
		港湾機能施設整備事業
		介護保険事業
		特別養護老人ホーム事業
		港湾機能施設整備事業
		介護老人保健施設事業
	企業会計	水道事業
		病院事業
	関係団体	白老町土地開発公社
		(株)白老振興公社
		(一財)白老町体育協会
一部事務組合	北海道市町村備荒資金組合	
広域連合	北海道後期高齢者医療広域連合	

## II 普通会計の財務書類

### 1 貸借対照表の概要

27年度末の普通会計の資産の合計は、411億8千5百万円（町民1人あたり231万2千円）となっています。

資産を形成するための財源を見てもみますと、国・道の補助金や税収等で賄われたこれまでの世代の負担である純資産が258億83百万円（町民1人あたり145万3千円）、地方債等の将来負担である「負債」は、153億百万円（町民1人あたり85万9千円）となっています。主な項目については、次のとおりです。

#### ①資産の部

資産のうち、公共資産が全体の90%を占めており、投資等が8%、流動資産が2%となっています。

●有形固定資産（土地、建物、備品など長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産）が358億7千2百万円と資産合計の87%を占めており、目的別に見ますと道路などの「生活インフラ・国土保全」分野が209億6千9百万円（58.5%）、小中学校施設等の「教育」分野が87億9千9百万円（24.5%）となっており、この2分野で有形固定資産の8割以上を占めていることがわかります。

●売却可能資産（現在行政目的のために供されていない普通財産について固定資産評価額を基礎として評価計上）は、土地などの普通財産で、10億5千万円あります。

●基金等（特定目的基金や退職手当組合積立金の平成27年度末現在の残高）には、将来特定の目的に使用するために積み立てている特定目的基金が12億2千9百万円計上されています。

●長期延滞債権（収入未済額のうち調定年度が平成26年度以前の債権）には、町税や保育料などの収入未済額のうち、納付期限から1年以上経過している債権が、2億8千百万円存在しています。

●現金預金（流動性の高い基金である財政調整基金や平成27年度決算の歳入歳出差引額である歳計現金を計上）には、財政調整基金4億3千百万円や歳計現金4億4千2百万円など合計8億7千3百万円計上されています。

#### ②負債の部

負債のうち、固定負債が全体の89%を占めており、流動負債が11%となっています。

●地方債（町の借入金である地方債の平成27年度末現在の残高から平成28年度償還予定額を除いた金額）は、113億6千2百万円となっており、負債合計の74%を占めています。

●退職手当引当金（平成27年度末に普通会計に属する全職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額）は、総額で18億7千2百万円となっています。

●翌年度償還予定地方債（地方債の平成28年度償還予定額）は、14億3千3百万円と

なっています。

### ③純資産の部

- 公共資産等整備国県補助金等（公共資産整備に充当された国・道支出金の累計額と貸付金などの資産形成に充当された国・道支出金の累計額との合計額）は、119億5千4百万円となっています。
- 公共資産等整備一般財源等（公共資産整備や投資等のうち町税などの一般財源で形成された部分）は、190億5千2百万円となっています。

## 2 貸借対照表からわかること・・・

### □社会資本形成の世代間負担比率

返済しなければならない負債における現存する社会資本（公共資産）のうち、これまでの世代（過去及び現世代）によってすでに負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない今後の世代によって負担される割合を見ることができます。

（算出方法）

- ・社会資本形成の過去及び現世代負担比率：純資産合計÷公共資産合計×100
- ・社会資本形成の将来世代負担比率：地方債残高÷公共資産合計×100

#### ◆本町の過去及び現世代負担比率（平均的な比率50%～90%）

項目	金額・率
純資産合計（a）	25,882,966千円
公共資産合計（b）	36,922,788千円
世代間負担比率（a）÷（b）	70.1%

#### ◆本町の将来世代負担比率（平均的な比率15%～40%）

項目	金額・率
地方債残高（a）	12,795,388千円
公共資産合計（b）	36,922,788千円
将来世代負担比率（a）÷（b）	34.7%

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	11,362,025
①生活インフラ・国土保全	20,969,457	(2) 長期未払金	
②教育	8,799,696	①物件の購入等	20,785
③福祉	1,095,882	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,719,513	③その他	165,731
⑤産業振興	775,351	長期未払金計	186,516
⑥消防	1,014,465	(3) 退職手当引当金	1,871,912
⑦総務	1,497,816	(4) 損失補償等引当金	235,198
有形固定資産合計	35,872,180	固定負債合計	13,655,651
(2) 売却可能資産	1,050,608	2 流動負債	
公共資産合計	36,922,788	(1) 翌年度償還予定地方債	1,433,363
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	112,131
①投資及び出資金	1,961,778	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	100,346
投資及び出資金計	1,961,778	流動負債合計	1,645,840
(2) 貸付金	43,079	負 債 合 計	15,301,491
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	50,410	1 公共資産等整備国県補助金等	11,954,317
②その他特定目的基金	608,865	2 公共資産等整備一般財源等	19,052,370
③土地開発基金	0	3 その他一般財源等	△ 5,123,721
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	0
⑤退職手当組合積立金	570,019	純 資 産 合 計	25,882,966
基金等計	1,229,294		
(4) 長期延滞債権	280,693		
(5) 回収不能見込額	△ 150,357		
投資等合計	3,364,487		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	431,045		
②減債基金	73		
③歳計現金	441,945		
現金預金計	873,063		
(2) 未収金			
①地方税	56,169		
②その他	8,304		
③回収不能見込額	△ 40,354		
未収金計	24,119		
流動資産合計	897,182		
資 産 合 計	41,184,457	負 債 ・ 純 資 産 合 計	41,184,457

### 3 行政コスト計算書の概要

27年度末の行政コスト計算書では、経常行政コストは85億3百万円（町民1人あたり48万円）発生し、これに対する経常収益は4億6千6百万円（町民1人あたり2万6千円）であり、差し引き純経常行政コストは80億3千8百万円（町民1人あたり45万円）となっています。主な項目については、次のとおりです。

#### ①経常行政コスト

##### ●人にかかるコスト

人にかかるコスト（職員に対する給与等や職員が1年間勤務したことにより将来支給すべき退職手当の増加した額など）は、16億8千百万円となっており、コスト全体の約20%を占めています。

また、人にかかるコストを目的別に見みますと、総務部門が3億8千3百万円とコストが大きくなっていることがわかります。

##### ●物にかかるコスト

物にかかるコスト（物件費、維持補修費、減価償却費から構成されており、物やサービスなどを消費することにより生じるコスト）は、28億3千7百万円となっており、コスト全体の約33%を占めています。

このなかで、減価償却費は、これまでの決算の概念では表れてこないコストであり、企業会計的手法を導入することにより初めて明らかになるコストです。道路・公園などの施設を1年間使用したことによって資産の価値が減少したものをコストとして認識しています。

また、物にかかるコストを目的別に見ますと生活インフラ・国土保全部門（土木）のコストが8億8千5百万円で最も大きいことがわかります。

##### ●移転支出的なコスト

移転支出的なコスト（現金や現物を給付する行政サービスに関するコストである社会保障給付、各種団体に対して支出する補助金等、特別会計等に対する繰出金などの他会計等への支出額など）は、白老町の行政サービスのなかで直接住民サービスにつながる重要な役割を担っており、コストの性質による4つの区分の中では最も金額が大きく38億千6百万円と経常行政コストの約45%を占めています。

また、移転支出的なコストを目的別に見ますと福祉部門（障がい者や老人への社会保障給付など）が22億千円と最も大きくなっています。

##### ●その他のコスト

その他のコストである支払利息は、地方債の利子償還額1億7千6百万円であり、回収不能見込計上額は、7千3百万円です。回収不能見込計上額は、債権の回収促進によりこの金額を引き下げていくことが必要です。



## ②経常収益

経常収益は、経常行政コストに対する受益者負担金であり、このうち「使用料・手数料」は2億9千9百万円、分担金・負担金・寄付金1億6千7百万円と合わせて4億6千6百万円となっています。

## ③純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は80億3千8百万円となり、これを町税、地方交付税、各種交付金などで賄っていることとなります。

## 4 行政コスト計算書からわかること・・・

### □受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

(算出方法)

$$\cdot \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

### ◆本町の受益者負担比率（平均的な比率2%～8%）

項目	金額・率
経常収益 (a)	465,554 千円
経常行政コスト (b)	8,503,339 千円
受益者負担比率 (a) ÷ (b)	5.5%

### □行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

(算出方法)

$$\cdot \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

### ◆本町の行政コスト対公共資産比率（平均的な比率10%～30%）

項目	金額・率
経常行政コスト (a)	8,503,339 千円
公共資産 (有形固定資産) (b)	35,872,180 千円
対公共資産比率 (a) ÷ (b)	23.7%

□行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたがわかります。

(算出方法)

・純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入) × 100

◆本町の行政コスト対税収等比率 (平均的な比率 90%~110%)

項目	金額・率
純経常行政コスト (a)	8,503,339 千円
一般財源 (b)	7,029,517 千円
補助金等受入 (c)	1,706,220 千円
対税収等比率(a) ÷ ((b) + (c))	97.3%

行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
(1)人件費	1,435,615	16.9%	112,556	139,488	221,758	137,408	90,623	323,487	327,249	83,058				
(2)退職手当引当金繰入等	144,664	1.7%	11,342	14,055	22,346	13,846	9,132	32,597	32,977	8,365				
1 (3)賞与引当金繰入額	100,346	1.2%	7,867	9,749	15,300	9,804	6,334	22,811	22,876	5,805				
小計	1,680,625	19.8%	131,765	163,284	259,602	160,858	106,089	378,695	383,102	97,230			0	
(1)物件費	1,281,636	15.1%	53,388	429,225	167,093	262,895	36,841	50,813	275,795	5,586				
2 (2)維持補修費	171,491	2.0%	134,896	13,783	1,811	6,701	1,284	5,902	5,040	0				
(3)減価償却費	1,384,369	16.3%	696,554	310,463	126,386	96,476	48,386	61,885	44,218					
小計	2,837,496	33.4%	884,932	753,471	295,290	368,072	86,491	118,601	325,053	5,586	0		0	
(1)社会保障給付	933,418	11.0%		21,422	911,198	799								
(2)補助金等	945,387	11.1%	8,609	42,140	273,865	180,655	370,519	6,754	61,963	862				
3 (3)他会計等への支出額	1,867,194	22.0%	584,701	0	1,004,238	298,251	0	0	0	0				
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	70,395	0.8%	31,807	0	20,488	8,100	10,000	0	0	0				
小計	3,816,394	44.9%	605,117	63,562	2,209,787	487,810	380,519	6,754	61,983	862			0	
(1)支払利息	175,999	2.1%									175,999			
(2)回収不能見込計上額	73,085	0.9%										73,085		
(3)その他行政コスト	△ 80,260	-0.9%											△ 80,260	
小計	168,824	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	175,999	73,085	△ 80,260	
経常行政コスト a	8,503,339		1,621,814	980,317	2,764,679	1,016,740	573,099	504,050	770,138	103,678	175,999	73,085	△ 80,260	
(構成比率)			19.1%	11.5%	32.5%	12.0%	6.7%	5.9%	9.1%	1.2%	2.1%	0.9%	-0.9%	
【経常収益】													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	298,548		48,289	4,339	43,353	61,760	652	1,250	34,019	0			104,890	
2 分担金・負担金・寄附金 c	167,006		0	2,810	16,402	0	0	0	49,379	0			98,415	
経常収益合計 (b + c) d	465,554		48,289	7,145	59,755	61,760	652	1,250	83,398	0	0		203,305	
d/a	5.5%		3.0%	0.7%	2.2%	6.1%	0.1%	0.2%	10.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-d	8,037,785		1,573,525	973,172	2,704,924	954,980	572,447	502,800	686,740	103,678	175,999	73,085	△ 80,260	△ 203,305

## 5 純資産変動計算書の概要

27年度の純経常行政コスト80億3千8百万円に対して、その財源として町税や地方交付税などの一般財源が70億3千万円、補助金等が17億6百万円ありました。

期首純資産残高（平成26年度における純資産の残高）は、254億千5百万円に対し、期末純資産残高（平成27年度における純資産の残高）は、258億8千3百万円となりました。

純経常行政コストと財源の関係は、次のとおりです。

### ●純経常行政コストと財源（一般財源、補助金等受入）

純経常行政コスト（行政コスト計算書における純経常行政コストの金額）と財源（町税、地方交付税などの歳入の金額）の差引は4億6千8百万円となっており、不足は生じておりません。このことは、1年間の行政サービスに要した経常的なコストに対して、町税等の一般財源や国・北海道からの補助金等の財源を十分に確保できていることを表しています。

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	25,415,384	12,257,655	18,681,573	△ 5,523,844	
純経常行政コスト	△ 8,037,785			△ 8,037,785	
一般財源					
地方税	2,322,155			2,322,155	
地方交付税	3,985,845			3,985,845	
その他行政コスト充当財源	721,517			721,517	
補助金等受入	1,706,220	152,870		1,553,350	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 232,611			△ 232,611	
公共資産除売却損益	△ 817			△ 817	
投資損失	0				
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			164,335	△ 164,335	
公共資産処分による財源増			△ 8,904	8,904	
貸付金・出資金等への財源投入			370,537	△ 370,537	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 420,006	420,006	
減価償却による財源増		△ 456,208	△ 928,161	1,384,369	
地方債償還に伴う財源振替			1,192,996	△ 1,192,996	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	3,058			3,058	
期末純資産残高	25,882,966	11,954,317	19,052,370	△ 5,123,721	0

## 6 資金収支計算書の概要

平成27年度資金収支計算書は、収入合計が102億千5百万円であるのに対して、支出合計が99億6千7百万円であったため、収支は2億4千8百万円の黒字となりました。

主な項目については、次のとおりです。

### ①経常的収支の部

経常的収支の部は、1年間の経常的な資金収支の状況を示しています。

平成27年度は、経常的支出が68億9千4百万円、経常的収入が97億3千6百万円となっており、経常的収支は28億4千2百万円の余剰となりました。この余剰分が公共資産整備収支の部や投資・財務的収支の部の財源として使用できるようになります。

支出の内訳を見ますと、人件費が17億6千9百万円、物件費が12億8千2百万円と大きくなっています。また、経常的収入については、町税が22億8千8百万円、地方交付税が39億8千6百万円となっており、約7割を占めています。

### ②公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、公共資産整備のための支出とその特定財源を計上する区分です。

平成27年度は、支出合計が4億6千6百万円、収入合計が3億6千百万円となり、収支は1億5百万円の不足となりました。この不足分は経常的収支の部の収支余剰で賄われています。

### ③投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部は、投資・出資金や貸付金、地方債償還等のための支出とその特定財源を計上する区分です。

平成27年度は、支出合計が27億9千4百万円、収入合計が1億千7百万円となり、収支は26億7千7百万円の不足となりましたが、公共資産整備収支の部と同様に、不足分は経常的収支の部の余剰で賄われています。

## 資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,768,591
物件費	1,281,636
社会保障給付	933,418
補助金等	945,387
支払利息	175,999
他会計等への事務費等充当財源繰出支	1,384,808
その他支出	404,102
支 出 合 計	6,893,941
地方税	2,287,707
地方交付税	3,985,845
国県補助金等	1,552,765
使用料・手数料	297,204
分担金・負担金・寄附金	165,903
諸収入	180,284
地方債発行額	447,286
基金取崩額	160,595
その他収入	658,803
取 入 合 計	9,736,392
経常的収支額	2,842,451

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	395,644
公共資産整備補助金等支出	70,395
他会計等への建設費充当財源繰出支	0
支 出 合 計	466,039
国県補助金等	153,455
地方債発行額	106,300
基金取崩額	79,358
その他収入	22,069
取 入 合 計	361,182
公共資産整備収支額	△ 104,857

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	88,955
基金積立額	582,740
定額運用基金への繰出支	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	489,665
地方債償還額	1,633,069
長期未払金支払支	0
支 出 合 計	2,794,429
国県補助金等	0
貸付金回収額	97,994
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	19,023
その他収入	0
取 入 合 計	117,017
投資・財務的収支額	△ 2,677,412

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	60,182
期首歳計現金残高	381,763
期末歳計現金残高	441,945

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は1,031千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	10,214,591
地方債発行額	△ 553,586
財政調整基金等取崩額	△ 100,000
支出総額	△ 9,967,409
地方債償還額	1,808,037
財政調整基金等積立額	258,437
基礎的財政収支	<u>1,660,070</u>

### Ⅲ 連結会計の財務書類

#### 1 連結貸借対照表の概要

27年度末の連結ベースの資産は、629億7千7百万円（町民1人あたり353万6千円）、また、財源としての負債は260億9千3百万円（町民1人あたり146万5千円）、純資産は、368億8千4百万円（町民1人あたり207万千円）となっています。

#### ◆普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較（連単倍率）

	連結ベース		普通会計ベース		連単倍率 A/B
	総額A	比率	総額B	比率	
公共資産	57,391,793千円	91.1%	36,922,788千円	89.6%	1.55
投資等	3,645,602千円	5.8%	3,364,487千円	8.2%	1.08
流動資産	1,939,752千円	3.1%	897,182千円	2.2%	2.16
資産合計	62,977,147千円	—	41,184,457千円	—	1.53
地方債	20,112,783千円	77.1%	11,362,025千円	74.3%	1.77
翌年度償還予定地方債	2,219,452千円	8.5%	1,433,363千円	9.4%	1.55
退職手当等引当金	2,052,544千円	7.9%	1,871,912千円	12.2%	1.10
その他負債	1,708,003千円	6.5%	634,191千円	4.1%	2.69
負債合計	26,092,782千円	—	15,301,491千円	—	1.71
純資産合計	36,884,365千円	—	25,436,429千円	—	1.45
負債・純資産合計	62,977,147千円	—	41,184,457千円	—	1.53

※連単倍率：普通会計数値に対する連結会計数値の割合を示す指標（数値が大きいほど普通会計以外の会計・団体による行政活動規模が大きくなっていることを示しています。）

#### ① 資産の部

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は連結ベースの629億7千7百万円に対して普通会計ベースでは、411億8千4百万円であり、連単倍率は1.53倍となっています。

#### ② 負債の部、純資産の部

将来の負担である負債についてですが、合計では連結ベース260億9千3百万円に対して普通会計ベースでは153億百万円であり、連単倍率1.71倍となっています。



## 2 連結貸借対照表からわかること・・・

### □社会資本形成の世代間負担比率

現存する社会資本（公共資産）のうち、これまでの世代（過去及び現世代）によってすでに負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない今後の世代によって負担される割合を見ることができます。

（算出方法）

- ・社会資本形成の過去及び現世代負担比率：純資産合計÷公共資産合計×100
- ・社会資本形成の将来世代負担比率：地方債残高÷公共資産合計×100

### ◆本町の過去及び現世代負担比率（平均的な比率 50%～90%）

項目	金額・率
純資産合計 (a)	36,884,365 千円
公共資産合計 (b)	57,391,793 千円
世代間負担比率 (a) ÷ (b)	64.3%

### ◆本町の将来世代負担比率（平均的な比率 15%～40%）

項目	金額・率
地方債残高 (a)	20,112,783 千円
公共資産合計 (b)	57,391,793 千円
将来世代負担比率 (a) ÷ (b)	35.0%

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	37,184,392	①普通会計地方債	11,362,025
②教育	8,799,767	②公営事業地方債	8,750,758
③福祉	1,673,390	地方公共団体計	20,112,783
④環境衛生	5,183,391	(2) 関係団体	
⑤産業振興	958,262	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	1,014,465	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,497,816	③第三セクター等長期借入金	230,000
⑧収益事業	0	関係団体計	230,000
⑨その他	0	(3) 長期未払金	186,516
有形固定資産計	56,311,483	(4) 引当金	2,322,027
(2) 無形固定資産	29,702	(うち退職手当等引当金)	2,052,544
(3) 売却可能資産	1,050,608	(うちその他の引当金)	269,483
公共資産合計	57,391,793	(5) その他	11,856
2 投資等		固定負債合計	22,863,182
(1) 投資及び出資金	1,961,778	2 流動負債	
(2) 貸付金	43,079	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	1,437,555	①地方公共団体	2,219,452
(4) 長期延滞債権	447,078	②関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	2,219,452
(6) 回収不能見込額	△ 243,888	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	10,752
投資等合計	3,645,602	(3) 未払金	171,926
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	1,725,505	(5) 賞与引当金	127,568
(2) 未収金	173,022	(6) その他	699,902
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	3,229,600
(4) その他	41,225	負債合計	26,092,782
(5) 回収不能見込額	0	純資産合計	36,884,365
流動資産合計	1,939,752	負債及び純資産合計	62,977,147
4 繰延勘定	0		
資産合計	62,977,147		

### 3 連結行政コスト計算書の概要

平成27年度の連結行政コスト計算書では、経常行政コストは202億8千7百万円（町民1人あたり113万9千円）、これに対する経常収益は89億8千3百万円（町民1人あたり50万4千円）であり、差し引いた純経常行政コストは113億4百万円（町民1人あたり63万5千円）となっています。

#### ◆普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較（連単倍率）

	連結ベース		普通会計ベース		連単倍率 A/B
	総額A	比率	総額B	比率	
経常行政コスト a	20,286,681千円	—	8,503,339千円	—	2.39
人にかかるコスト	2,392,576千円	11.8%	1,680,625千円	19.8%	1.42
物にかかるコスト	4,654,569千円	22.9%	2,837,496千円	33.4%	1.64
移転支的コスト	12,666,220千円	62.4%	3,816,394千円	44.8%	3.32
その他のコスト	573,316千円	2.9%	168,824千円	2.0%	3.40
経常収益 b	8,982,967千円	—	465,554千円	—	19.29
純経常行政コスト a-b	11,303,713千円	—	8,037,785千円	—	1.41
b/a	44.3%	—	5.5%	—	—

※連単倍率：普通会計数値に対する連結会計数値の割合を示す指標（数値が大きいほど普通会計以外の会計・団体による行政活動規模が大きくなっていることを示しています。）

経常収益の連単倍率が大きいのは、普通会計が行政コストの多くを町税や地方交付税などの一般財源で賄っているのに対し、公営事業等では特定のサービスに提供するため、介護保険料、下水道使用料などのような形で町民のみなさんから負担をいただいで運営を行っていることによるものです。

連結行政コスト計算書

自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日

【経常行政コスト】													(単位:千円)		
	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土復元	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他		
1	(1)人件費	2,118,056	10.4%	148,333	152,189	361,222	539,834	182,633	323,487	327,302	83,056		0		
	(2)退職手当等引当金繰入等	174,171	0.9%	-6,649	14,055	69,839	13,846	9,132	32,597	32,982	8,369		0		
1	(3)賞与引当金繰入額	100,349	0.5%	7,867	9,749	15,500	9,604	6,334	22,611	22,879	5,805		0		
	小計	2,392,576	11.8%	149,551	175,993	446,561	563,284	198,099	378,695	383,163	97,230		0		
2	(1)物件費	2,250,630	11.1%	269,010	465,029	334,139	798,405	51,541	50,813	276,099	5,594		0		
	(2)維持補修費	229,830	1.1%	178,429	14,907	1,811	21,107	2,634	5,902	5,040	0		0		
	(3)減価償却費	2,174,109	10.7%	1,286,631	310,499	163,387	258,830	48,658	61,886	44,218	0		0		
	小計	4,654,569	22.9%	1,734,070	790,435	499,337	1,078,342	102,833	118,601	325,357	5,594	0	0		
	(1)社会保険給付	8,377,423	41.3%		21,422	8,355,203	798						0		
	(2)補助金等	2,346,877	11.6%	8,609	45,003	1,666,780	180,655	371,123	6,754	67,090	863		0		
3	(3)他会計等への支出額	1,871,525	9.2%	564,701	0	1,008,567	298,257	0	0	0	0		0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	70,395	0.3%	31,807	0	20,488	8,100	10,000	0	0	0		0		
	小計	12,666,220	62.4%	605,117	66,425	11,051,038	487,810	381,123	6,754	67,090	863		0		
	(1)支払利息	379,888	1.9%								379,888		0		
4	(2)回収不能見込計上額	105,077	0.5%									105,077	0		
	(3)その他行政コスト	88,351	0.4%	0	5,326	145,747	△ 71	17,609	0	0	0		△ 80,260		
	小計	573,316	2.8%	0	5,326	145,747	△ 71	17,609	0	0	379,888	105,077	△ 80,260		
	経常行政コスト a	20,286,681		2,488,738	1,038,179	12,142,683	2,129,365	699,664	504,050	775,610	103,687	379,888	105,077	△ 80,260	
	(構成比率)			12.3%	5.1%	59.9%	10.5%	3.4%	2.5%	3.8%	0.5%	1.9%	0.5%	-0.4%	
【経常収益】													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	298,548		48,289	4,335	43,353	61,760	652	1,250	34,019	0	0	0	104,890	
2	分担金・負担金・寄附金	4,429,784		2,212	2,936	2,370,055	0	0	54,866	0	0	0	0	1,999,715	
3	保険料	1,050,033				1,050,033								0	
4	事業収益	1,477,835		379,295	5,342	137,715	827,357	127,928	0	0	0		0	0	
5	その他特定行政サービス収入	110,832		5,365	53,103	13,236	34,540	670	0	0	0		3,918	0	
6	他会計補助金等	1,816,135		564,702	0	740,025	311,408	0	0	0	0		0	0	
	経常収益合計 b	8,982,967		999,863	65,716	4,354,417	1,235,065	129,248	1,250	88,885	0	0	3,918	2,104,605	
	b/a	44.3%		40.2%	6.3%	35.9%	58.0%	18.5%	0.2%	11.5%	0.0%	0.0%	-4.9%		
	(差引) 純経常行政コスト a-b	11,303,713		1,488,875	972,463	7,788,266	894,300	570,416	502,800	686,725	103,687	379,888	105,077	△ 84,178	△ 2,104,605

#### 4 連結純資産変動計算書の概要

平成27年度末の連結ベースの純資産残高は368億8千4百万円（町民1人あたり207万円）となっています。普通会計以外の純経常行政コストを賄うための財源については、補助金等受入が主なものとなります。

#### ◆普通会計純資産変動計算書と連結純資産変動計算書の比較（連単倍率）

	連結ベース	普通会計ベース	連単倍率 A/B
	総額A	総額B	
期首純資産残高 a	36,403,122 千円	25,415,384 千円	1.43
純経常行政コスト	△11,303,713 千円	△8,037,785 千円	1.41
一般財源	7,030,292 千円	7,029,517 千円	1.00
地方税	2,322,155 千円	2,322,155 千円	1.00
地方交付税	3,985,845 千円	3,985,845 千円	1.00
その他充当財源	722,292 千円	721,517 千円	1.00
補助金等受入	4,977,755 千円	1,706,220 千円	2.92
臨時損益	△233,428 千円	△233,428 千円	1.00
出資の受入・新規設立	7,279 千円	0 千円	—
その他	3,058 千円	3,058 千円	—
期末純資産残高 b	36,884,365 千円	25,882,966 千円	1.43
期間中増減額 b-a	481,243 千円	467,582 千円	—

※連単倍率：普通会計数値に対する連結会計数値の割合を示す指標（数値が大きいほど普通会計以外の会計・団体による行政活動規模が大きくなっていることを示しています。）

連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書を比較しますと、期首1.43倍、期末1.43倍となっており、連結及び普通会計ともに純資産が増加していることがわかります。

### 連結純資産変動計算書

自 平成27年4月 1 日  
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	36,403,122	12,259,834	18,784,301	0	5,358,987	0
純経常行政コスト	△ 11,303,713				△ 11,303,713	
一般財源						
地方税	2,322,155				2,322,155	
地方交付税	3,985,845				3,985,845	
その他行政コスト充当財源	722,292				722,292	
補助金等受入	4,977,755	1,670,149			3,307,606	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 232,611				△ 232,611	
公共資産除売却損益	△ 817				△ 817	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			164,335		△ 164,335	
公共資産処分による財源増		0	△ 8,904			
貸付金・出資金等への財源投入		0	370,537		△ 370,537	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 1,499,269	△ 420,006		1,919,275	
減価償却による財源増		△ 456,208	△ 928,161			
地方債償還に伴う財源振替			1,192,996		△ 1,192,996	
出資の受入・新規設立	7,279	0	△ 7,279	7,279	7,279	
資産評価替えによる変動額						
無償受贈資産受入						
その他	3,058				3,058	
期末純資産残高	36,884,365	11,974,506	19,196,923	7,279	5,705,657	0